清須市財政中期試算（令和６年度９月補正後現計予算ベース）について

１　財政中期試算について

○　本市においては、市町村合併に対する財政措置である合併特例債が令和７年度に終了することに加え、社会保障関係費の増加や公共施設等の老朽化対策などの課題が山積する中、基金を取り崩して経常的経費の財源不足を補っている状況が続いている。

○　今後、財政の健全性を維持しながら市民に提供すべき行政サービスに加えて、未来への投資を着実に実行するためには、時々の経済状況にも対応しながら、効率的かつ計画的な財政運営が必要となってくる。

○　よって、中期的な財政試算を行い、現状における市の実情を認識するとともに、将来の財政の健全性を確保しながら市民ニーズに対応した行財政運営を行うための指標とするものである。

○　試算にあたっては、今後計画されている事業を盛り込むとともに、現時点で見込むことのできる制度、条件などを踏まえて機械的に行ったものである。

２　財政中期試算結果の分析について

○　歳入では、その大宗をなす市税は、景気の緩やかな回復基調にあわせて、増加することが見込まれる。

○　歳出では、高齢化の進展等に伴い扶助費が増加するとともに、大規模な施策事業や公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進などに伴う市債の発行により、公債費が高い水準で推移するほか、給与改定等に伴い人件費の増加が見込まれる。

３　今後の取り組みについて

○　限られた財源の中での選択と集中を図り、市民生活に密着し、市民の安全・安心にとって必要不可欠な事業・施策を着実に推進するとともに、歳入確保、並びに経費全般の一層の節減等を図り、安定的な財政基盤の確立に努めていく。

４　清須市財政中期試算（令和６年度９月補正後現計予算ベース）

【歳入】　（単位　百万円）

区　分	令和５年度 決　算	令和６年度 ９月補正後現計予算	令和７年度	令和８年度	令和９年度
市税	12,748	12,460	13,096	13,343	13,349
地方税交付金	2,109	1,979	2,032	2,083	2,111
地方交付税	3,372	3,157	2,887	2,662	2,635
普通交付税	3,105	3,107	2,837	2,612	2,585
特別交付税	267	50	50	50	50
繰入金	1,226	1,257	2,430	1,433	1,140
うち、財政調整基金繰入金	42	3	720	783	750
うち、その他基金繰入金	1,010	1,174	1,710	650	390
市債	1,709	2,533	4,809	1,546	719
通常債	1,519	2,444	4,720	1,457	630
臨時財政対策債	190	89	89	89	89
その他	10,340	9,617	9,314	9,149	8,978
歳入合計	**31,504**	**31,003**	**34,568**	**30,216**	**28,932**

【歳出】　（単位　百万円）

区　分	令和５年度 決　算	令和６年度 ９月補正後現計予算	令和７年度	令和８年度	令和９年度
義務的経費	13,232	14,564	15,178	15,593	15,916
人件費	4,549	4,993	5,355	5,380	5,414
扶助費	6,459	7,402	7,661	7,930	8,207
公債費	2,224	2,169	2,162	2,283	2,295
投資的経費	3,960	3,271	8,101	3,472	1,863
普通建設事業費	3,960	3,271	8,101	3,472	1,863
その他	13,058	13,168	11,289	11,151	11,153
歳出合計	**30,250**	**31,003**	**34,568**	**30,216**	**28,932**

５　財政中期試算の算出方法について

【歳入】

区　分	算　出　方　法
市税	○過去の実績や今後の経済動向などを参考に見込む。 ○税制改正による影響を見込む。
地方税交付金	○今後の経済動向などを参考に見込む。 ○税制改正による影響を見込む。
地方交付税	○普通交付税は、令和６年度の普通交付税算定を参考に見込む。 ○特別交付税は、令和６年度と同額を見込む。
繰入金	○財政調整基金繰入金は、収支不足額に応じて計上する。 ○その他基金繰入金は、今後の事業進捗を踏まえて見込む。
市債	○通常債は、普通建設事業費と連動して見込む。 ○臨時財政対策債は、令和６年度と同額を見込む。
その他（※１）	○今後の新規予定事業充当分について、個別に見込む。 ○繰越金は、令和７年度以降見込まない。 ○その他は、原則として令和６年度と同程度を見込む。

※１　地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入

【歳出】

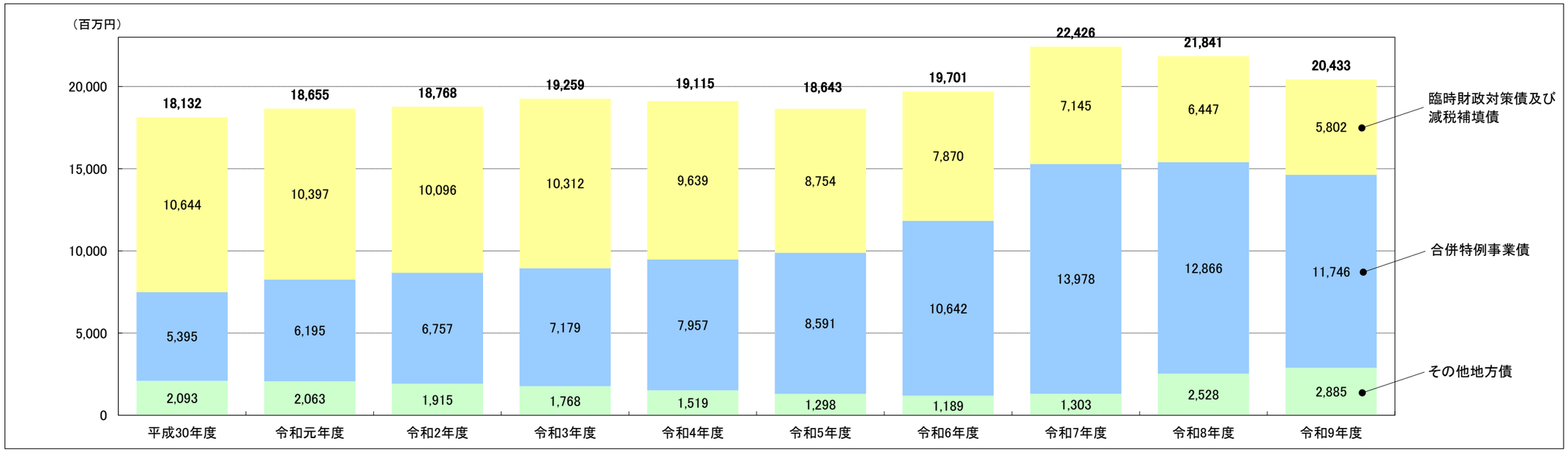
区　分	算　出　方　法
人件費	○職員数は、第５次定員適正化計画に基づく。
扶助費	○過去３年度間の平均伸び率を参考に見込む。
公債費	○既に発行した市債の償還費に加え、本試算において今後発行予定の市債の償還費を見込む。
普通建設事業費	○今後の新規予定事業について、個別に見込む。
その他（※２）	○今後の新規予定事業について、個別に見込む。 ○投資及び出資金は、公営企業会計事業費と連動して見込む。 ○繰出金は、被保険者数等の過去の伸び率などを参考に見込む。 ○積立金と予備費は、令和７年度以降見込まない。 ○その他は、原則として令和６年度と同程度を見込む。

※２　物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び予備費

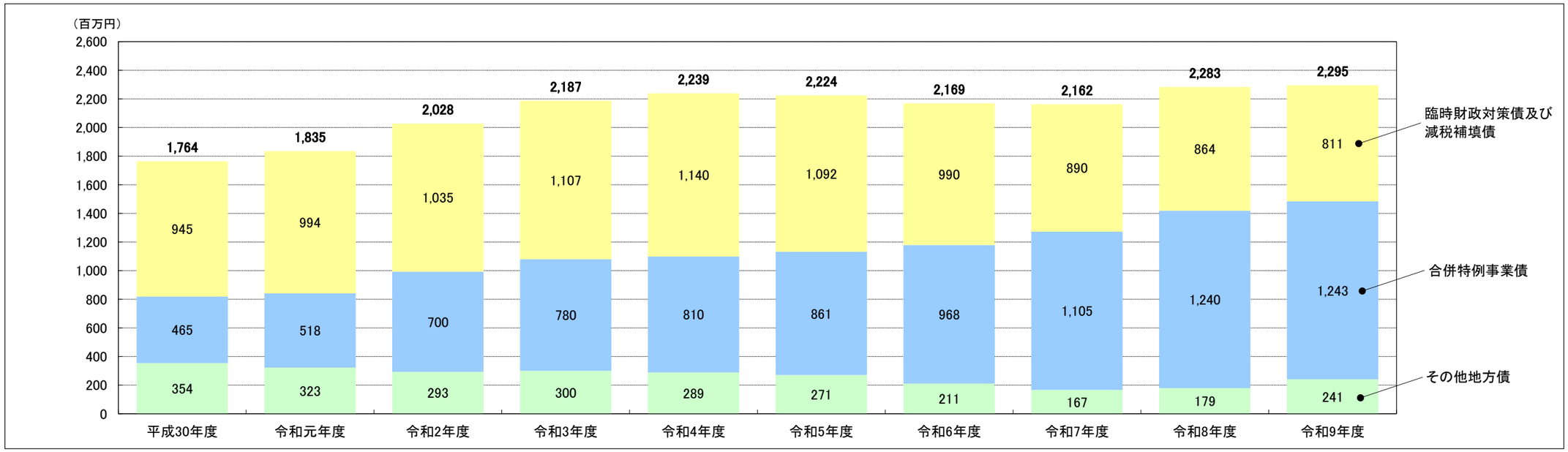
6　市債残高・公債費負担の推移

■算出の前提条件：清須市財政中期試算（令和６年度９月補正後現計予算ベース）の市債発行見込に基づいて算出

⑴　市債残高の推移



⑵　公債費負担の推移



※　未発行の市債の利率は、【○２０年債（固定金利）：１．６０％　○２０年債（利率見直しあり）：１．２０％　○１５年債：１．３０％　○１０年債：１．００％】と仮定して試算